



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 西部電気工業株式会社
 コード番号 1937 URL <http://www.seibu-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大福

(氏名) 宮川 一巳
 (氏名) 岩下 哲士
 TEL 092-418-3111
 配当支払開始予定日 平成23年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	21,663	△4.7	△296	—	△173	—	△241	—
23年3月期第2四半期	22,727	0.4	△70	—	72	225.5	△15	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △302百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △220百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△10.90	—
23年3月期第2四半期	△0.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	42,203	24,264	53.8
23年3月期	45,290	24,798	51.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 22,688百万円 23年3月期 23,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△7.3	900	△11.1	1,100	△12.1	500	△6.1	22.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注)詳細は、3ページ【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】をご覧ください。]

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	23,138,400 株	23年3月期	23,138,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	988,133 株	23年3月期	986,885 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	22,151,098 株	23年3月期2Q	22,556,167 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ【連結業績予想に関する定性的情報】をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(5) 追加情報	P. 8
4. 補足情報	P. 9
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は、ソリューション事業の減少等により231億6千8百万円（前年同期比90.2%）となり、完成工事高は、情報通信工事業及びソリューション事業の減少等により216億6千3百万円（前年同期比95.3%）となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少や競争激化等による原価率の上昇及び退職給付制度の見直し等により、営業損失2億9千6百万円（前年同期は7千万円の営業損失）、経常損失1億7千3百万円（前年同期は7千2百万円の経常利益）、四半期純損失2億4千1百万円（前年同期は1千5百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券が25億円増加、未成工事支出金が15億8千1百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が66億1千4百万円減少、有形固定資産が2億8千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30億8千7百万円減少し、422億3百万円となりました。

負債は、工事未払金等が16億6千7百万円減少、短期借入金が4億1千7百万円減少、長期借入金4億5千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億5千3百万円減少し、179億3千9百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上2億4千1百万円及び配当金の支払い2億2千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円減少し、242億6千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829	2,771
受取手形・完成工事未収入金等	14,726	8,112
リース投資資産	4,078	3,988
有価証券	650	3,150
未成工事支出金	1,673	3,255
商品	340	337
材料貯蔵品	221	185
繰延税金資産	373	563
その他	742	477
貸倒引当金	△159	△97
流動資産合計	25,477	22,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,731	8,748
機械、運搬具及び工具器具備品	9,486	8,824
土地	7,845	7,845
建設仮勘定	0	8
減価償却累計額	△11,743	△11,390
有形固定資産合計	14,320	14,036
無形固定資産	228	216
投資その他の資産		
投資有価証券	3,943	3,834
繰延税金資産	1,039	1,096
その他	467	452
貸倒引当金	△186	△177
投資その他の資産合計	5,263	5,205
固定資産合計	19,812	19,459
資産合計	45,290	42,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,349	4,682
短期借入金	3,021	2,604
未払法人税等	220	107
未成工事受入金	211	488
賞与引当金	687	564
役員賞与引当金	41	7
工事損失引当金	20	24
その他	539	352
流動負債合計	11,091	8,831
固定負債		
長期借入金	4,069	3,613
繰延税金負債	598	598
退職給付引当金	3,693	3,848
役員退職慰労引当金	163	19
その他	876	1,027
固定負債合計	9,400	9,107
負債合計	20,492	17,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	19,738	19,275
自己株式	△490	△491
株主資本合計	22,807	22,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	343
その他の包括利益累計額合計	447	343
少数株主持分	1,543	1,575
純資産合計	24,798	24,264
負債純資産合計	45,290	42,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
完成工事高	22,727	21,663
完成工事原価	21,528	20,758
完成工事総利益	1,199	905
販売費及び一般管理費	1,269	1,202
営業損失 (△)	△70	△296
営業外収益		
受取配当金	52	57
受取地代家賃	34	35
その他	67	38
営業外収益合計	154	130
営業外費用		
支払利息	3	3
投資事業組合運用損	3	2
その他	3	1
営業外費用合計	11	6
経常利益又は経常損失 (△)	72	△173
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	—
その他	0	0
特別利益合計	50	0
特別損失		
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	52	—
退職給付制度改定損	—	118
その他	0	0
特別損失合計	56	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	66	△293
法人税等	43	△94
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	22	△199
少数株主利益	38	41
四半期純損失 (△)	△15	△241

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	22	△199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	△103
その他の包括利益合計	△243	△103
四半期包括利益	△220	△302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△258	△344
少数株主に係る四半期包括利益	38	41

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打ち切りの支給額の未払い分151百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、平成23年10月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することについて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額118百万円は「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

4. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

(単位：百万円)

			前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	7,714	67.6	6,993	72.4
		ソリューション事業	1,800	15.8	743	7.7
		計	9,515	83.4	7,737	80.1
	その他	1,891	16.6	1,916	19.9	
	合計	11,406	100.0	9,653	100.0	
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	16,019	62.3	15,935	68.7
		ソリューション事業	5,087	19.8	2,469	10.7
		計	21,107	82.1	18,405	79.4
	その他	4,587	17.9	4,763	20.6	
	合計	25,694	100.0	23,168	100.0	
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	16,046	70.6	15,671	72.4
		ソリューション事業	2,775	12.2	2,342	10.8
		計	18,821	82.8	18,014	83.2
	その他	3,906	17.2	3,648	16.8	
	合計	22,727	100.0	21,663	100.0	
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	7,688	53.5	7,257	65.0
		ソリューション事業	4,112	28.6	870	7.8
		計	11,801	82.1	8,127	72.8
	その他	2,572	17.9	3,031	27.2	
	合計	14,373	100.0	11,158	100.0	